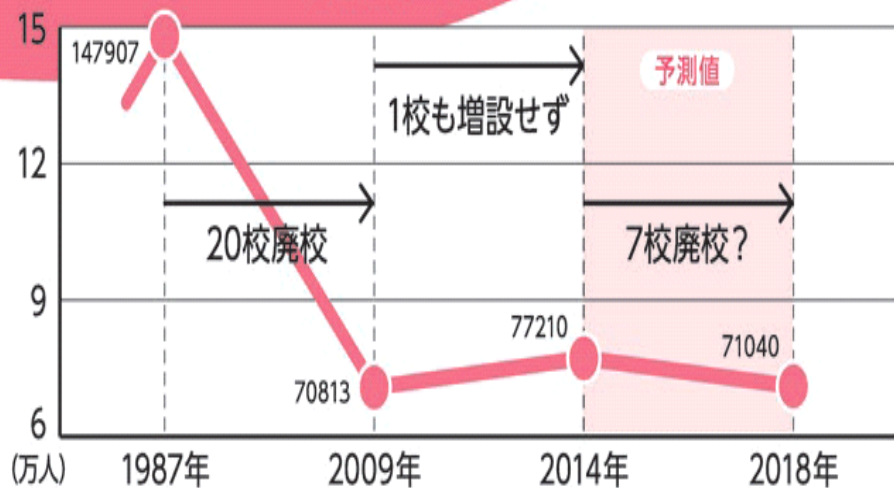


3名不足で なんと廃校！

大阪府公立中学校卒業生数変動と予測



大阪府教育委員会は、9月1日、府立長野北高校、府立柏原東高校を平成31年度から募集停止する「との案」を発表、様々な意見を踏まえて11月に決定する」としました。

しかし、これには何の道理もありません。

2つの高校は、生徒の成長の場として大切な役割をしています。なくせば地域の子どもたちの「学ぶ権利」が奪われます。

公立高校はセーフティネットです

府教委の考え

定員割れが続くから募集停止(＝廃校)は仕方ない

いいえ 公立の総定員は

そもそも定員割れが前提です

大阪では、09年度入試で公立高校に志願者が殺到し定時制の2次募集までが定員オーバーした経験から、「セーフティネット」として、「進学予定者」を上回る募集が行われて

ています。

つまり、「定員に満たない高校」が生まれる仕組みになっているわけです。それなのに「定員割れ」を統廃合の理由にするのは大問題です。

さらに、長野北高校は平成28年度で「3名」、柏原東高校は平成27年度で「9名」定員割れとその数は極めてわずかです。このことを問題にし

府教委の考え

生徒減なので、7校程度の募集停止(＝廃校)は仕方ない

廃校ではなく、学級数減で対応を
今こそ、教育条件改善のチャンス

確かに生徒数は減少しています。

【中のグラフ参照】

公立中学校卒業生数は、09年度と14年度では6397人増でした。

この間府教委は、高校を新設することなくクラス増等で

て、毎年200名を超える生徒が入学する両校を廃校にする合理性は全くありません。

大阪では、維新府政のもと学区撤廃、進学指導特色校設置など、競争強化、偏差値による高校の序列化がすすめられてきました。

こうした中で、「定員割れ」は、府の周辺部や下位に置かれ子どもたちが進学する高校に集中します。

廃校は、そこに居住する生徒や、経済的困難や家庭環境を背景に低学力となっている生徒などから「学ぶ権利」を奪うことに他なりません。

これを乗り切りました。

18年度の公立中学校卒業生数でさえ、09年度を上回っています。

大阪の全日制高校は公立、私立、国立あわせて255校です。

高校	年度	2016	2017	2018	2019	2020
池田北（池田市）	募集停止			廃校	×	×
咲洲（住之江区）	募集停止			廃校	×	×
西淀川（西淀川区）			募集停止		廃校	×
北淀（東淀川区）				募集停止 新校募集		廃校
大正（大正区）				募集停止		廃校
泉尾（大正区）				新校募集 募集停止		廃校
能勢（能勢町）				分校化		
長野北（河内長野市）					募集停止	
柏原東（柏原市）					募集停止	

今後の生徒減少は、高校統廃合でなくクラス減の対応で十分可能です。

高校専門部会でも、「他府県と比較して大阪には大規模校が多い。学級数を減らすことで十分対応できる」「今後の変動要因が大きいし、学校は一旦つぶすとあとで建てるのは困難。」などの意見が出されました。

子ども達を追いつめないで。